

# 特集 父親の子育て

木 脇 奈智子

## 特集にあたって

### 1. 父親の子育てへの注目

#### 1) 少子化対策と父親の子育て

父親の子育て、すなわち産育におけるジェンダーの変革が、国レベルにおいて注目され始めたのは1990年代である。政府は「1.57ショック（1990年）」に始まる少子化への危機感を端緒に、1994年にエンゼンプラン（「今後の子育てのための施策の基本的方向について」）を策定した。このときに初めて「家庭における子育ての支援」として、専業主婦家庭に対する子育て支援の視点が盛りこまれた。母親がひとりでする近代家族の子育てが、いかに閉塞状況に陥りやすいか。そしてそれが少子化の一因となっていることが、牧野カッコ（1982）らの育児不安の研究以降、理解され始めたからである。しかし当初はまだ「男性の子育て」に関する問題意識は低かった。

その後も少子化が進む中、1999年に厚生省（当時）が少子化対策キャンペーンの一環としてポスターをつくる。歌手の安室奈美恵の夫（当時）であったSAMが生後8か月の息子を抱いているポスターには「育児をしない男を父とは呼ばない」というショッキングなキャッチコピーが描かれ、賛否両論を巻き起こした。

たとえば「男も女も育児時間を！連絡会」は「私たちは少子化対策のために育児をしているわけではありません。次世代育成のため、そして自分の豊かな人生のためにしているのです」という「反論」を提示した。少子化と男性の子育てを関連付けて論ずるべきか否かについてはリプロダクティブ・ヘルス&ライツの視点からも、注意深く検討する必要があるだろう。

さらに2002年、厚生労働省は総合少子化対策案「少子化対策プラスワン」を発表し、このときはパパイヤ鈴木を起用して「パパ、いやなんていわせません」という男性の子育て参画を促すポスターをつくった。これらのポスターの効果がどれだけあったかは不明である。2004年の男性育児休業取得者はわずかに0.54%であった。とはいえ、「男性の子育て」が社会問題として俎上にのせられ、少なくとも国の施策の根底に「少子化対策には両性の子育てが必要」かつ「さまざまな子育て支援が必要」という認識が位置づけられたのが1990年代の後半であった。

2002年には次世代育成支援対策推進法が成立し、従業員300人以上の事業主は評価や異動において仕事と子育ての両立のための雇用環境の整備のために、プランを策定し、都道府県に提出することが求められた。

2003年4月には育児介護休業法が改正された。育児休業は1年6ヶ月まで取得が可能になり、年5日の子どもの看護休暇が新設された。それらの取得によって事業主は評価や異動において雇用者に不利益を与えてはならないとされている。同じく2003年7月には少子化社会対策基本法が制定され、国および地方公共団体は少子化対策に関する責任を負うことが明記された。

これらの法律を俯瞰すると、男性も女性も「子どもを育てながら働く」ということが奨励され始めたかにみえる。しかし、近年の研究をみても、共働き子育てや男性の子育てには、まだまだ困難が多いといわざるをえない。育児休暇制度ができて利用できない現状を鑑みると、国が企業と連携して実をあげていくことが望まれる。

## 2) 男女共同参画と父親の子育て

「少子化対策」としての「仕事と子育ての両立」環境の整備がいわれる中、内閣府・男女共同参画基本計画専門調査会の答申(2005年7月25日)の「基本的な考え方」の中にも「男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援」がうたわれ、「ワーク・ライフ・バランス」という概念が用いられた。

「ワーク・ライフ・バランス」とは、アメリカから持ち込まれた概念である。従来の「家庭と仕事の調和(ワーク・ファミリー・バランス)」施策が

主として働く女性の「仕事と家庭の両立」ととらえられていたのに対して、働く女性（とりわけ母親）にとどまらず、対象を男性や子どもを持たない人々、シングルまで拡大し、すべての者が「ワークとライフの調和」のとれた生活を送れるような環境を整えよう、という意味である。

宮野誠治（育時連 1995）が提案した「人生多チャンネル論」のように、男性たちが「仕事だけの人生」を送り、女性たちが「家事・育児・介護だけの人生」を送る時代は、世界的にはもちろん、日本においても終わろうとしている。

しかし、現実には職業と個人生活の調和を望みながら、なかなか実現できない現実が散見される。職業と個人生活の調和を阻んでいるのは何か。そして個々人が望む環境を実現するにはどのような変革が必要か。今後の父親研究はこの部分を解明する必要があるだろう。

## 2. 本特集の意義と目的

本特集の3論文はどれも「男性（父親）を対象とした質的研究」である。とりわけ、職業生活と育児にみる父親の葛藤やその調整、また男性のアイデンティティと育児の折り合いに着目し、父親の主観的心性にアプローチすることを試みている。

第一論文の著者、木脇奈智子は子育て支援や育児サークルの研究を経て、現在は育児とジェンダーの研究に取り組んでいる。アンケート調査および質的調査の2つのアプローチによる共同研究「育児におけるジェンダー関係とネットークに関する実証研究」（木脇編 2003, 2006）のデータを用いて、乳幼児を持つ父親及び母親の意識と実態を分析し、共働き夫婦と片働き夫婦における実態や育児意識の違いについて明らかにする。

第二論文の著者の多賀太は、「男性性の形成」（多賀 2001）に関する博士論文を書いた男性学の気鋭の若手研究者である。著書「男らしさの社会学－揺らぐ男のライフコース」（多賀 2006）に代表されるように、男性のアイデンティティを軸に男性のライフコース全般について研究を続けている。今回は

中間層以上の職業を持つ男性21人へのインタビュー調査（多賀2007）から、仕事と子育てに直面する育児期の男性の葛藤について分析する。ご本人も育児をなさりながら、育児期の男性の心理を生活史に即して分析した斬新で貴重な試みである。

第三論文の著者ラウラ・メルラ (Laura Merla) は、専業主夫の研究でPhDを取得した、ベルギーの若手女性研究者である（2007年現在はマリー・キュリー奨学金研究員として西オーストラリア大学に在学研究中）。この特集の最後に、海外の父親事情を考えるに当たって、ベルギーの専業主夫を対象とした事例研究を寄稿いただいた。彼女の論文から「父親」にとっての仕事と育児について、文化を越えて共通する男性の心理が読み取れるのが興味深い。

尚、メルラ論文の原文は英文で書かれているが、より多くの方に読んでいただけるように、ご本人と編集委員会の許可を得て多賀が翻訳した。

以上のように、本特集のデータは「父親自身の声」である。父親当事者の声を丁寧に聞き取ったデータから、日本と諸外国における「新しい父親」の萌芽と現時点における課題が読み取っていただけると思う。このような調査は、そのアプローチの難しさからこれまであまり行われてこなかった。その点において、本特集が今後の父親研究の一歩となれば幸いである。それぞれの研究は今後も展開していく予定であり、その中でさらに思索を深め、具体的な社会変革へのアプローチの方策を考察していきたい。